

平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 オーデリック株式会社
コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,178	20.1	2,525	121.0	2,602	119.4	1,532	29.7
24年3月期	25,131	8.2	1,142	98.1	1,185	96.8	1,181	207.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,617百万円 (32.5%) 24年3月期 1,220百万円 (199.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	254.35		8.9	10.2	8.4
24年3月期	196.08		7.4	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,105	17,998	66.4	2,987.18
24年3月期	24,016	16,562	68.9	2,748.59

(参考) 自己資本 25年3月期 17,994百万円 24年3月期 16,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,017	706	218	4,984
24年3月期	684	406	155	3,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		10.00		15.00	25.00	150	12.7	0.9
25年3月期		15.00		35.00	50.00	301	19.7	1.7
26年3月期(予想)		40.00		60.00	100.00		21.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	21.3	1,800	96.8	1,830	89.8	1,120	101.3	185.92
通期	36,000	19.3	4,500	78.2	4,550	74.8	2,800	82.7	464.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料13ページ4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

25年3月期	7,611,000 株	24年3月期	7,611,000 株
25年3月期	1,587,128 株	24年3月期	1,586,785 株
25年3月期	6,024,020 株	24年3月期	6,024,231 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,194	20.6	2,411	177.5	2,547	171.6	1,525	61.0
24年3月期	24,198	7.4	869	72.5	937	70.5	947	172.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	253.18	
24年3月期	157.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	25,894		17,497		67.6		2,904.65	
24年3月期	22,778		16,068		70.5		2,667.24	

(参考) 自己資本 25年3月期 17,497百万円 24年3月期 16,068百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等により、不安定な状況が続いておりましたが、新たな経済政策や金融対策などへの期待から円安と株高が進み、景気回復の兆しが現れてまいりました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える建設投資につきましては、低金利や各種住宅取得促進策などに支えられ、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、平成24年度の新設住宅着工戸数合計は前期比6.2%増となりました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、住宅や店舗、商業施設等に向け、節電・省エネ意識の高まりから注目が高まっているLED照明器具の新製品を次々に上市、品揃えの強化を図り、増販に向けて積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,178百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益2,525百万円(前年同期比121.0%増)、経常利益2,602百万円(前年同期比119.4%増)、当期純利益1,532百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

(LED照明器具)

LED照明器具につきましては、急速な普及が進む中、昨年5月に発刊いたしました住宅・店舗・施設用照明器具カタログにおいて1,500点を超える新製品を発売した以降も、居室用シーリングライト、ダウンライトなどの主力ジャンルで新製品を順次発売いたしました。

商環境専用のLED照明器具セレクションカタログの第2弾も品揃えを増やして昨年9月に発刊し、増販に努めてまいりました結果、売上高は前年同期に比べ147.0%増の15,037百万円となり、売上に占めるLED照明器具売上の割合は49.8%と、ほぼ5割に達しました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、LED照明の品揃え拡充・価格低下に伴うコストパフォーマンスの更なる向上により、各ジャンルにおいて品揃えを縮小させたことにより、蛍光灯からLEDへの移行がより一層進んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ27.7%減の9,359百万円となり、売上に占める蛍光灯照明器具売上の割合は、前年同期の51.5%から31.0%へと20ポイント以上下がりました。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、各ランプメーカーによる白熱電球の製造・販売を終息させる動きを受けて、当企業グループといたしましてもその取り扱いを限定し、一般電球の搭載は終了させております。

この結果、売上高は前年同期に比べ20.2%減の2,891百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましても、カタログ掲載の品揃えは縮小傾向にありますが、店舗・商業施設等の物件受注の増加等により、売上高は前年同期に比べ16.8%増の2,890百万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、平成26年4月からの消費税率引き上げが予定されている中、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も含め、引き続き新設住宅着工戸数は増加するものと予想しております。またLED化の進展につきましては、すでに5割に達しましたが、次期においてもさらに高まっていくものと考えております。

このような状況のもと、当企業グループはLEDの品揃えをさらに充実させ、主力の住宅分野に積極的な営業活動を進めていくのに加え、店舗や商業施設さらにはオフィスといった非住宅分野に対しても、シェア拡大に向け提案営業を推進してまいります。

以上により次期の業績につきましては売上高36,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,550百万円、当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、27,105百万円となり前年同期に比べ3,088百万円(12.9%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,492百万円、受取手形及び売掛金の増加795百万円、商品及び製品の増加862百万円等によるものであります。負債合計は、9,106百万円となり前年同期に比べ1,652百万円(22.2%増)の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加574百万円、賞与引当金の増加142百万円、退職給付引当金の増加145百万円等によるものです。純資産合計は、17,998百万円となり前年同期に比べ1,436百万円(8.7%増)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,351百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は66.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,017百万円増加し、投資活動により706百万円減少し、財務活動により218百万円減少いたしました。

この結果、資金は1,092百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は4,984百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,017百万円(前年同期は684百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,572百万円、減価償却費670百万円、仕入債務の増加492百万円等による資金の増加に対して、売上債権の増加795百万円、たな卸資産の増加1,082百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は706百万円(前年同期は406百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出622百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は218百万円(前年同期は155百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出180百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出33百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	68.2	69.9	67.8	68.9	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	16.3	29.0	28.1	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.2	5.0	2.5	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	349.4	673.0	264.8	—	325.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当35円を実施し、中間配当15円を加え、年間1株当たり50円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当40円、期末配当60円、年間配当金として1株当たり100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「事業等のリスク」から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実施する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループでは、今般、平成26年3月期からの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。同計画において、平成28年3月期の業績目標として、連結売上高400億円、営業利益55億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画において、以下の3点を成長戦略として設定し、目標達成に向けた各種施策を実行してまいります。

① LED化のさらなる推進

平成28年3月期の売上高に占めるLED照明の割合を8割まで引き上げる、との目標のもと住宅、店舗、オフィス、屋外といった各分野向けにLED照明新製品を積極的に投入してまいります。

② 店舗・商業施設分野の増販

飲食、物販店舗や商業施設向けに提案営業活動を強化いたします。

③ グローバル展開に向けた体制構築

ASEANを中心としたアジア各国への展開に際し、各地パートナーとのアライアンス体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893,215	5,385,760
受取手形及び売掛金	5,432,576	6,227,857
商品及び製品	3,880,886	4,743,662
仕掛品	253,743	357,151
原材料及び貯蔵品	986,010	1,101,924
繰延税金資産	194,203	318,519
その他	390,895	247,021
貸倒引当金	△8,181	△2,512
流動資産合計	15,023,350	18,379,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,779,513	10,995,811
減価償却累計額	△6,867,463	△7,145,173
建物及び構築物(純額)	3,912,049	3,850,638
機械装置及び運搬具	1,984,035	2,023,265
減価償却累計額	△1,904,413	△1,930,857
機械装置及び運搬具(純額)	79,621	92,407
土地	2,097,911	2,097,911
リース資産	174,424	174,424
減価償却累計額	△90,114	△122,153
リース資産(純額)	84,309	52,271
建設仮勘定	34,768	24,602
その他	2,867,677	3,070,715
減価償却累計額	△2,603,616	△2,751,419
その他(純額)	264,061	319,295
有形固定資産合計	6,472,721	6,437,125
無形固定資産	1,129,484	1,125,730
投資その他の資産		
投資有価証券	780,225	855,750
繰延税金資産	129,711	118,159
その他	496,147	204,386
貸倒引当金	△15,322	△15,410
投資その他の資産合計	1,390,762	1,162,887
固定資産合計	8,992,969	8,725,743
資産合計	24,016,319	27,105,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,124,544	1,858,902
電子記録債務	—	2,297,557
短期借入金	4,296	4,296
リース債務	33,640	19,487
未払法人税等	433,518	1,007,716
賞与引当金	284,223	426,826
役員賞与引当金	27,500	52,500
その他	921,380	1,646,761
流動負債合計	5,829,102	7,314,047
固定負債		
長期借入金	24,026	19,730
リース債務	54,884	35,396
退職給付引当金	573,337	718,952
役員退職慰労引当金	123,074	133,007
その他	849,501	885,020
固定負債合計	1,624,824	1,792,107
負債合計	7,453,926	9,106,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,839,033	13,190,517
自己株式	△1,393,403	△1,393,998
株主資本合計	16,441,785	17,792,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,330	201,733
その他の包括利益累計額合計	116,330	201,733
少数株主持分	4,277	4,566
純資産合計	16,562,393	17,998,973
負債純資産合計	24,016,319	27,105,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,131,095	30,178,281
売上原価	15,816,081	19,077,643
売上総利益	9,315,013	11,100,637
販売費及び一般管理費	8,172,205	8,575,532
営業利益	1,142,808	2,525,105
営業外収益		
受取利息	3,226	12,575
受取配当金	19,244	22,067
受取賃貸料	11,040	12,399
貸倒引当金戻入額	—	3,358
その他	22,999	40,764
営業外収益合計	56,509	91,164
営業外費用		
支払利息	6,237	6,193
その他	7,168	7,729
営業外費用合計	13,406	13,923
経常利益	1,185,912	2,602,347
特別利益		
投資有価証券売却益	1,192	7,058
特別利益合計	1,192	7,058
特別損失		
固定資産売却損	—	6,948
固定資産除却損	16,421	26,461
投資有価証券売却損	—	3,544
投資有価証券評価損	10,328	—
特別損失合計	26,750	36,954
税金等調整前当期純利益	1,160,353	2,572,451
法人税、住民税及び事業税	426,474	1,178,437
法人税等調整額	△449,978	△138,482
法人税等合計	△23,503	1,039,954
少数株主損益調整前当期純利益	1,183,857	1,532,496
少数株主利益	2,622	288
当期純利益	1,181,235	1,532,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,183,857	1,532,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,895	85,403
その他の包括利益合計	36,895	85,403
包括利益	1,220,753	1,617,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,218,131	1,617,611
少数株主に係る包括利益	2,622	288

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
当期首残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
当期首残高	10,778,282	11,839,033
当期変動額		
剰余金の配当	△120,484	△180,723
当期純利益	1,181,235	1,532,207
当期変動額合計	1,060,750	1,351,484
当期末残高	11,839,033	13,190,517
自己株式		
当期首残高	△1,393,349	△1,393,403
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△595
当期変動額合計	△54	△595
当期末残高	△1,393,403	△1,393,998
株主資本合計		
当期首残高	15,381,088	16,441,785
当期変動額		
剰余金の配当	△120,484	△180,723
当期純利益	1,181,235	1,532,207
自己株式の取得	△54	△595
当期変動額合計	1,060,696	1,350,888
当期末残高	16,441,785	17,792,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,434	116,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,895	85,403
当期変動額合計	36,895	85,403
当期末残高	116,330	201,733
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,434	116,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,895	85,403
当期変動額合計	36,895	85,403
当期末残高	116,330	201,733
少数株主持分		
当期首残高	1,655	4,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,622	288
当期変動額合計	2,622	288
当期末残高	4,277	4,566
純資産合計		
当期首残高	15,462,178	16,562,393
当期変動額		
剰余金の配当	△120,484	△180,723
当期純利益	1,181,235	1,532,207
自己株式の取得	△54	△595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,517	85,691
当期変動額合計	1,100,214	1,436,580
当期末残高	16,562,393	17,998,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160,353	2,572,451
減価償却費	646,264	670,363
受取利息及び受取配当金	△22,470	△34,642
支払利息	6,237	6,193
固定資産売却損益 (△は益)	—	6,948
固定資産除却損	16,421	26,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,192	△3,514
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,328	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△872,462	△795,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,491,038	△1,082,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,653	△5,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,518	492,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,529	145,614
その他	△8,644	645,532
小計	△630,535	2,644,685
利息及び配当金の受取額	22,441	34,611
利息の支払額	△745	△577
法人税等の支払額	△75,460	△661,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△684,299	2,017,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△414,827	△622,608
有形固定資産の売却による収入	—	96
無形固定資産の取得による支出	△13,376	△22,732
投資有価証券の売却による収入	94,000	39,142
資産除去債務の履行による支出	△72,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,604	△706,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,296	△4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,320	△33,640
配当金の支払額	△119,775	△180,255
自己株式の取得による支出	△54	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,446	△218,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,246,350	1,092,544
現金及び現金同等物の期首残高	5,138,562	3,892,211
現金及び現金同等物の期末残高	3,892,211	4,984,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,748円59銭	2,987円18銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,562,393千円	17,998,973千円
普通株式に係る純資産額	16,558,115千円	17,994,407千円
差額の主な内訳 少数株主持分	4,277千円	4,566千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,785株	1,587,128株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,215株	6,023,872株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	196.08円	254.35円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	1,181,235千円	1,532,207千円
普通株式に係る当期純利益	1,181,235千円	1,532,207千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,024,231株	6,024,020株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①退任予定取締役

氏名	現役職名
細 潤 芳 春	取締役営業本部副本部長 渉外担当
釣 崎 道 夫	取締役営業本部副本部長 兼特機営業ゼネラルマネージャー

②異動予定

平成25年 6月27日